

2021 年度事業報告書

公益財団法人日本都市センター

1. 定款に定める事業の実績

<p>事業の目的等</p>	<p>地方分権の推進、超高齢・人口減少・グローバル社会への対応、住民との協働を柱として、「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究） ア) 総括 イ) 市区長と有識者参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究 1) 都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究^継 2) 都市の未来を語る市長の会^継 ウ) 都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究 都市自治体における法務とその担い手に関する調査研究^継 エ) 総合的な都市経営のあり方に関する内外比較研究^継 オ) 感染症への対応を踏まえた都市政策等に関する調査研究^新 カ) 各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究^継 ②グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題とその対応の内外比較研究^継 ③都市自治体の地域諸課題に関する調査研究^新 ア) 地域産業の展開に向けた都市自治体の施策 イ) 子育て家庭の孤立に対する都市自治体の対応</p>
<p>研修事業</p>	<p>①第 83 回全国都市問題会議の開催（中止） （2021 年 10 月 7 日・8 日 全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、姫路市との共催 於：姫路市） ②第 24 回都市政策研究交流会の開催 （2021 年 11 月 30 日 オンライン）</p>
<p>情報提供事業 その他</p>	<p>①機関誌『都市とガバナンス』の発行 ・第 36 号（2021 年 9 月 15 日） ・第 37 号（2022 年 3 月 15 日） ②報告書及び電子ブックレットの発行 【報告書】 ・『法令解釈権と条例制定権の可能性と限界：分権社会における条例の現代的課題と実践』（2022 年 1 月） ・『人口減少時代の都市自治体-都道府県関係』（2022 年 3 月） ・『自治体ガバナンスを支える法務人材・組織の実践』（2022 年 3 月） ・『総合都市経営を考える：自治体主導による新たな戦略的連携』（2022 年度上半期（予定）） ・『地域社会のグローバル化を見据えた包摂・共生のまちづくり：欧州・北米のコミュニティ再生と日本における可能性』（2022 年度上半期（予定）） ・『地域産業の発展に向けた自治体のあり方：人材育成と地域マネジメント』（2022 年 3 月）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・『子育て家庭の孤立を防ぐ：公民連携に着目して』（2022年3月） 【電子ブックレット】 ・『都市の未来を語る市長の会（2021年度前期）《新型コロナウイルス感染症と都市自治体》』（2021年10月） ・『都市の未来を語る市長の会（2021年度後期）《新型コロナウイルス感染症と都市自治体：行政・保健所・医療機関の連携を考える》』（2022年3月） ③各国の都市政策に関する調査研究についての情報提供 ④都市自治体の調査研究活動に対する情報提供 ⑤第12回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ） （表彰式：2022年2月16日 オンライン） ⑥都市シンクタンク等との連携強化 ⑦ホームページによる情報発信 ⑧メールマガジンによる情報発信
<p style="text-align: center;">研究室及び 事務局 スタッフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事務局長・研究室長 ○主任研究員2名（プロパー2名（うち1名総務課長兼務）） ○研究員6名（プロパー3名、都市自治体派遣研究員3名） ○事務局員（経理担当）1名

調査研究事業

① 都市分権政策センター

ア) 総括

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、2007年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来6期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>この間、都市分権政策センターにおいては、都市自治制度の調査研究（都市内分権、広域連携など）、都市自治体のガバナンスに関する調査研究（市役所事務機構、公民連携、人材確保と連携）、都市税財政、地域コミュニティなどの調査研究を行ってきた。なお、別途、全国市長会と日本都市センターは共同して、市区長及び学識者からなる研究会を設置し、調査研究を行い、これらの研究成果をもとに、人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくり、都市自治体による一元的・包括的な土地利用行政の確立の必要性、ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方などについて提言してきたところである。</p> <p>そこで、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にしながら、住民自治・住民生活の観点も踏まえつつ地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第7期の「都市分権政策センター」（2020年4月～2022年3月）を設置し、調査研究等を実施する。</p> <p><調査研究事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方分権改革の推進に関する事項 ○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項 ○その他関連する事項 																								
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告した。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題について講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施した。</p> <p><都市分権政策センター委員>（25名 2022年3月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共同代表（3名） <ul style="list-style-type: none"> 立谷秀清 全国市長会会長（相馬市長） 大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長） 横道清孝 政策研究大学院大学特別教授兼グローバルリーダー育成センター所長 ○市長（11名） <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>蝦名大也</td> <td>釧路市長</td> <td>山下貴史</td> <td>深川市長</td> </tr> <tr> <td>高橋勝浩</td> <td>稲城市長</td> <td>牛越 徹</td> <td>大町市長</td> </tr> <tr> <td>古川雅典</td> <td>多治見市長</td> <td>太田稔彦</td> <td>豊田市長</td> </tr> <tr> <td>桂川孝裕</td> <td>亀岡市長</td> <td>辻 宏康</td> <td>和泉市長</td> </tr> <tr> <td>太田 昇</td> <td>真庭市長</td> <td>横尾俊彦</td> <td>多久市長</td> </tr> <tr> <td>西平良将</td> <td>阿久根市長</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 	蝦名大也	釧路市長	山下貴史	深川市長	高橋勝浩	稲城市長	牛越 徹	大町市長	古川雅典	多治見市長	太田稔彦	豊田市長	桂川孝裕	亀岡市長	辻 宏康	和泉市長	太田 昇	真庭市長	横尾俊彦	多久市長	西平良将	阿久根市長		
蝦名大也	釧路市長	山下貴史	深川市長																						
高橋勝浩	稲城市長	牛越 徹	大町市長																						
古川雅典	多治見市長	太田稔彦	豊田市長																						
桂川孝裕	亀岡市長	辻 宏康	和泉市長																						
太田 昇	真庭市長	横尾俊彦	多久市長																						
西平良将	阿久根市長																								

	<p>○学識者（11名）</p> <p>井手英策 慶應義塾大学経済学部教授 牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 北村喜宣 上智大学法学部教授 後藤春彦 早稲田大学理事・教授 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 西村美香 成蹊大学法学部教授 沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授 真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授</p> <p><スケジュール></p> <p>○第30回会議（2021年11月18日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演 題：分権時代ならではの条例の発想と実績 ・講演：北村喜宣委員 ・参加者数：10名 <p>○第31回会議（2022年1月25日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演 題：国と地方の新しい関係 ・講演：横道清孝共同代表 ・参加者数：8名
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。第30回会議の詳細については、機関誌『都市とガバナンス』第37号に掲載した。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

1) 都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>地方分権改革から20年以上が経過し、都市自治体は、地域の総合行政主体として、住民の多様で複雑なニーズに応えるべく様々な取組みを進めている。一方、複数の自治体による「広域連携」や国・都道府県による「補完・支援」も、地域課題解決のための重要な手法として注目されている。</p> <p>国、都道府県、都市自治体の相互の関係は必ずしも自明のものではなく、より実態的な運用を見なければ、その全体像を把握することは困難である。特に都道府県は広域機能、補完機能および連絡調整機能を有するとされるが、これらの機能の位置づけや必要性は、指定都市や中核市等に対するものと、小規模な市町村に対するものと大きく異なる。また、地域によっては、都道府県と市町村が新たな形での連携・協力に取り組んでいるところもある。</p> <p>そこで、都市自治体と都道府県の関係性について、多角的な観点から検討を行う。</p>															
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識者からなる「都市自治体と都道府県の関係性に関する研究会」を設置し、調査研究を実施した。また、より実践的な検討を行うため、市区長および学識者から構成される「検討会議」を設置し、都市自治体の現場が抱える課題や都道府県との関係に関する市長の認識や意見を伺った。</p> <p><主な検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少社会における都市自治体の位置づけと役割 ○人口減少社会における都道府県の位置づけと役割 ○都市自治体と都道府県の多様な関係性 ○市町村による広域連携と都道府県による補完・支援の考え方 <p><研究会メンバー>（2022年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>横道清孝</td> <td>政策研究大学院大学特別教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>牛山久仁彦</td> <td>明治大学政治経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金井利之</td> <td>東京大学大学院法学政治学研究科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原田大樹</td> <td>京都大学法学系（大学院法学研究科）教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山崎幹根</td> <td>北海道大学公共政策大学院教授</td> </tr> </table>	座長	横道清孝	政策研究大学院大学特別教授	委員	牛山久仁彦	明治大学政治経済学部教授		金井利之	東京大学大学院法学政治学研究科教授		原田大樹	京都大学法学系（大学院法学研究科）教授		山崎幹根	北海道大学公共政策大学院教授
座長	横道清孝	政策研究大学院大学特別教授														
委員	牛山久仁彦	明治大学政治経済学部教授														
	金井利之	東京大学大学院法学政治学研究科教授														
	原田大樹	京都大学法学系（大学院法学研究科）教授														
	山崎幹根	北海道大学公共政策大学院教授														
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <ul style="list-style-type: none"> ○第5回（2021年5月14日） <ul style="list-style-type: none"> ・第1回検討会議について ・今後の調査研究方向性および報告書のとりまとめについて <ul style="list-style-type: none"> ①今後の調査研究の方向性について ②報告書のとりまとめについて ○第6回（2021年6月11日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書のとりまとめについて ・第2回検討会議およびヒアリング調査の実施について <ul style="list-style-type: none"> ①第2回検討会議について 															

	<p>②ヒアリング調査の実施について</p> <p>○第7回（2021年9月16日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の方法について <ul style="list-style-type: none"> ①第2回検討会議について ②ヒアリング調査に代わる第3回検討会議について ・報告書骨子について <p>○第8回（2021年12月9日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市自治体と都道府県の間での事務配分と広域連携 （染谷絹代 島田市長へのヒアリング） ・報告書骨子について <p>○第9回（2022年2月3日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書のとりまとめに関する議論 <p><検討会議></p> <p>○第1回（2021年4月15日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の課題と基本的な考え方 ・新型コロナウイルス感染症対応を含む保健行政 ・参加市長 蝦名大也 釧路市長 太田稔彦 豊田市長 太田 昇 真庭市長 松浦正敬 松江市長(当時) 岡崎誠也 高知市長 <p>○第2回（2021年8月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・危機管理分野 ・参加市長 本田敏秋 遠野市長(当時) 高橋勝浩 稲城市長 朝長則男 佐世保市長 大西一史 熊本市長 <p>○第3回（2021年12月16日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市自治体と都道府県の間での事務配分と広域連携 ・参加市長 木幡 浩 福島市長 大西秀人 高松市長 岡崎誠也 高知市長 <p><ヒアリング調査></p> <p>○広島県地域政策局市町行財政課（2021年11月22日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「条例による事務処理特例」制度の運用 ・県と大崎上島町との間における公害防止に係る「事務の代替執行」 <p>○高知県総務部市町村振興課（2021年11月25日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村との関係に関する基本的な考え方 ・「れんけいこうち広域都市圏」に関する事項 <p>○大牟田市保健福祉部保健福祉総務課（2021年11月26日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市保健所をめぐる検討について ・「県と市の間における事務配分」や「県による補完・支援」に関する基本的な考え方 <p>○泉 房穂 明石市長（2021年12月6日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市自治体として取り組むべき政策課題に関する基本的な考え方 ・事例における判断とその経緯
--	---

成果物及び その公表等の 仕方	研究成果は、2021 年度末に報告書『人口減少時代の都市自治体—都道府県関係』としてとりまとめて刊行するとともに、ホームページ上でも公開した。研究会等の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。
-----------------------	--

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

2) 都市の未来を語る市長の会 (継続)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>市区長（及び有識者）がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。</p> <p>また、会議の運営については、呼びかけ人市長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。</p>																																				
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>呼びかけ人市長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定した。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に、全国的な動向等についての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している市長に問題提起を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮した。</p> <p><呼びかけ人市長> (18 市長 [自治体コード順・2022 年 3 月 31 日現在])</p> <table border="0"> <tr> <td>小笠原春一</td> <td>登別市長</td> <td>上田東一</td> <td>花巻市長</td> </tr> <tr> <td>本郷谷健次</td> <td>松戸市長</td> <td>井崎義治</td> <td>流山市長</td> </tr> <tr> <td>松原忠義</td> <td>大田区長</td> <td>高野之夫</td> <td>豊島区長</td> </tr> <tr> <td>長友貴樹</td> <td>調布市長</td> <td>古川雅典</td> <td>多治見市長</td> </tr> <tr> <td>齊藤 栄</td> <td>熱海市長</td> <td>豊岡武士</td> <td>三島市長</td> </tr> <tr> <td>菊地 豊</td> <td>伊豆市長</td> <td>中野正康</td> <td>一宮市長</td> </tr> <tr> <td>日沖 靖</td> <td>いなべ市長</td> <td>東坂浩一</td> <td>大東市長</td> </tr> <tr> <td>越田謙治郎</td> <td>川西市長</td> <td>山下昭史</td> <td>三豊市長</td> </tr> <tr> <td>横尾俊彦</td> <td>多久市長</td> <td>江頭 実</td> <td>菊池市長</td> </tr> </table> <p><スケジュール></p> <p>○2021 年度前期 (通算 30 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程：2021 年 7 月 28 日 ・議 題：新型コロナウイルス感染症と都市自治体 ・問題提起：鈴木周也 行方市長、中野正康 一宮市長、横尾俊彦 多久市長 ・コーディネーター：牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授 ・市長参加者数：5 名 <p>○2021 年度後期 (通算 31 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程：2022 年 1 月 12 日 ・議 題：新型コロナウイルス感染症と都市自治体：行政・保健所・医療機関の連携を考える ・問題提起：菊地 豊 伊豆市長、中山 泰 京丹後市長 ・コーディネーター：丸山浩一 氏 (医師・前西東京市長) ・市長参加者数：15 名 	小笠原春一	登別市長	上田東一	花巻市長	本郷谷健次	松戸市長	井崎義治	流山市長	松原忠義	大田区長	高野之夫	豊島区長	長友貴樹	調布市長	古川雅典	多治見市長	齊藤 栄	熱海市長	豊岡武士	三島市長	菊地 豊	伊豆市長	中野正康	一宮市長	日沖 靖	いなべ市長	東坂浩一	大東市長	越田謙治郎	川西市長	山下昭史	三豊市長	横尾俊彦	多久市長	江頭 実	菊池市長
小笠原春一	登別市長	上田東一	花巻市長																																		
本郷谷健次	松戸市長	井崎義治	流山市長																																		
松原忠義	大田区長	高野之夫	豊島区長																																		
長友貴樹	調布市長	古川雅典	多治見市長																																		
齊藤 栄	熱海市長	豊岡武士	三島市長																																		
菊地 豊	伊豆市長	中野正康	一宮市長																																		
日沖 靖	いなべ市長	東坂浩一	大東市長																																		
越田謙治郎	川西市長	山下昭史	三豊市長																																		
横尾俊彦	多久市長	江頭 実	菊池市長																																		
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換については、内容を電子ブックレットとして、当センターホームページ上で公開した。</p>																																				

① 都市分権政策センター

ウ) 都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究

1) 都市自治体における法務とその担い手（継続 複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>分権改革による事務権限・裁量の増大等を背景に、自治体行政におけるコンプライアンスへの意識が高まっており、都市自治体のガバナンスに不可欠なものとして、“自治体法務”があらためて重要視されつつある。</p> <p>自治体法務の内容は、法令改正に合わせた条例の内容や行政実務の見直し等の事務が増加・複雑化しているほか、担当課と連携した条例等の政策立案、執行過程への早期関与による予防法務など、広がりを見せる。自治体法務の担い手に目を向けてみると、自治体法務を中核的に担うべき「法務人材」の確保・育成に支障が生じ、組織全体としての法務力の低下が懸念される。そうしたなかで、法曹有資格者や法科大学院修了者を活用する動きも一部で見られる。</p> <p>そこで、都市自治体のガバナンスの観点から、法務対応のニーズやその担い手の育成・確保等の現状を把握したうえで、「法務人材」が担うべき業務や人材育成・確保等の方法、組織体制のあり方について、検討を行う。</p>																		
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者による「都市自治体における法務人材に関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施した。また、先進的な取組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施した。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市自治体における法務とその担い手 ○法務人材が担う業務の現状と今後の展望 ○法務人材の確保・育成等 ○組織全体の法務能力の向上 <p><研究会メンバー>（2022年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>大杉 覚</td> <td>東京都立大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>藤田由紀子</td> <td>学習院大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木秀洋</td> <td>日本大学危機管理学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木 潔</td> <td>専修大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平田彩子</td> <td>東京大学大学院法学政治学研究科准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岡本 正</td> <td>銀座パートナーズ法律事務所 弁護士</td> </tr> </table>	座長	大杉 覚	東京都立大学法学部教授	委員	藤田由紀子	学習院大学法学部教授		鈴木秀洋	日本大学危機管理学部准教授		鈴木 潔	専修大学法学部教授		平田彩子	東京大学大学院法学政治学研究科准教授		岡本 正	銀座パートナーズ法律事務所 弁護士
座長	大杉 覚	東京都立大学法学部教授																	
委員	藤田由紀子	学習院大学法学部教授																	
	鈴木秀洋	日本大学危機管理学部准教授																	
	鈴木 潔	専修大学法学部教授																	
	平田彩子	東京大学大学院法学政治学研究科准教授																	
	岡本 正	銀座パートナーズ法律事務所 弁護士																	
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <ul style="list-style-type: none"> ○第5回（2021年4月7日） <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果報告 ・調査研究に関する議論 ○第6回（2021年6月24日） <ul style="list-style-type: none"> ・ゲストスピーカーとの質疑応答・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> 中村健人 弁護士（元徳島県小松島市政策法務室長） ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①ヒアリング調査結果報告（帖佐弁護士、流山市） ②報告書の全体構成・執筆分担について 																		

	<p>○第7回（2021年8月13日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲストスピーカーによる話題提供 <ul style="list-style-type: none"> ①工藤裕子 中央大学法学部教授 ②柴田直子 神奈川大学法学部教授 ・ゲストスピーカーとの質疑応答・意見交換 <p>○第8回（2021年9月17日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査結果報告（明石市、三次市、足立区） ・報告書の全体構成・執筆分担について <p>○第9回（2021年12月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論 <p><ヒアリング調査></p> <p>○晴海パートナーズ法律事務所 帖佐直美弁護士（2021年5月13日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流山市での経験について ・自治体における「法務人材」と組織体制について ・「自治体内弁護士」について <p>○流山市総務部総務課政策法務室（2021年6月3日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自治体内弁護士」の活用について ・流山市の法務に関する体制と法務ニーズについて ・自治体における「法務人材」のあり方について <p>○明石市総務局職員室（2021年8月12日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自治体内弁護士」の活用について ・自治体における「法務人材」のあり方について <p>○三次市総務部総務課行政係（2021年8月30日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次市の法務に関する体制と法務ニーズについて ・自治体における「法務人材」のあり方について <p>○足立区総務部人事課（2021年9月3日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立区の法務に関する体制と法務ニーズについて ・法務に関する人材育成の取組み ・自治体における「法務人材」のあり方について <p>○横浜市総務局人事課、法制課（2021年10月1日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の法務に関する体制と法務ニーズについて ・「法務人材」の確保と育成について ・自治体における「法務人材」のあり方について
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2021年度末に報告書『自治体ガバナンスを支える法務人材・組織の実践』、「都市自治体における法務人材に関するアンケート調査 最終結果報告」としてとりまとめて刊行するとともに、ホームページ上でも公開した。また、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

① 都市分権政策センター

エ) 総合的な都市経営のあり方に関する内外比較研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>欧州の諸都市においては、エネルギー、交通、インフラ、地域再生などの分野において、出資団体や都市圏などとの連携を通じて、地域経済振興も念頭に入れた形で都市経営に取り組んでいる。同時に、市民自治体といった理念を掲げて、市民との協働、市民参加を行いながら地域の合意形成を図っており、こうした取組みが地域課題の解決により大きな役割を果たすようになってきている。我が国でも、こうした取組みを参考にする都市もでてきていることから、総合的な都市経営のあり方について、国内外の比較研究を行う。</p> <p>なお、2019年度から2カ年にわたり調査研究を行ってきたが、2021年度からは都市分権政策センター事業として、地域の総合行政主体としての都市自治体のあり方に関する議論と関連付けながら調査研究を行う。</p>																		
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 学識経験者による「総合的な都市経営（エネルギー・交通等）のあり方研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施した。また、先進自治体に対するヒアリング調査を実施した。</p> <p><主な検討項目> ○新たな都市経営の理念や仕組みとは ○都市自治体のインフラ政策（エネルギー政策、交通弱者対策としての交通政策など）</p> <p><研究会メンバー>（2022年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>諸富 徹</td> <td>京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>宇野二郎</td> <td>横浜市立大学学術院国際総合科学群教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>関口 智</td> <td>立教大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>倉地真太郎</td> <td>明治大学政治経済学部専任講師</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>南 聡一郎</td> <td>国土交通省国土交通政策研究所主任研究官</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>石川義憲</td> <td>日本都市センター理事・研究室長</td> </tr> </table>	座長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授	委員	宇野二郎	横浜市立大学学術院国際総合科学群教授	〃	関口 智	立教大学経済学部教授	〃	倉地真太郎	明治大学政治経済学部専任講師	〃	南 聡一郎	国土交通省国土交通政策研究所主任研究官	〃	石川義憲	日本都市センター理事・研究室長
座長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授																	
委員	宇野二郎	横浜市立大学学術院国際総合科学群教授																	
〃	関口 智	立教大学経済学部教授																	
〃	倉地真太郎	明治大学政治経済学部専任講師																	
〃	南 聡一郎	国土交通省国土交通政策研究所主任研究官																	
〃	石川義憲	日本都市センター理事・研究室長																	
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <p>○第8回（2021年11月8日） ・研究報告（関口委員） ・フリーディスカッション、今後の進め方</p> <p>○第9回（2021年11月22日） ・報告書に関する議論 ・フリーディスカッション、今後の進め方</p> <p>○第10回研究会（2022年1月7日） ・報告書に関する議論 ・フリーディスカッション、今後の進め方</p> <p>○第11回研究会（2022年2月21日） ・報告書に関する議論 ・フリーディスカッション、今後の進め方</p>																		
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2022年度上半期に報告書『総合都市経営を考える：自治体主導による新たな戦略的連携』を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開する予定である。</p>																		

① 都市分権政策センター

オ) 感染症への対応を踏まえた都市政策等に関する調査研究（新規）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>都市自治体においては、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）に対応し、感染拡大を予防しながら社会経済の回復を図り、新たな日常を作り上げていく努力が進められている。このため、感染症への対応を踏まえた都市政策等について、地域経済振興、まちづくり、地域公共交通などを中心に調査研究を実施する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 既存の事業において、感染症への対応に関して調査研究を行った。 ①都市自治体と都道府県との関係性に関する調査研究 ②都市の未来を語る市長の会 ③ポストコロナの都市交通・まちづくりに関する検討WG 感染症への対応を踏まえた都市政策に関する調査研究として、特に都市交通・まちづくりに関する議論を行った。 ④機関誌『都市とガバナンス』において、感染症への対応を踏まえた都市政策等について取り上げた。</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>①都市自治体と都道府県との関係性に関する調査研究 ○第1回検討会議（2021年4月18日） ・テーマ：新型コロナウイルス感染症を含む保健行政 ・参加者：釧路、豊田、真庭、松江、高知の各市長、学識者委員5名</p> <p>②都市の未来を語る市長の会 ※年内2回 ○前期（2021年7月28日） ・テーマ：新型コロナウイルス感染症と都市自治体 ・参加者：5市長、牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授 ○後期（2022年1月12日） ・テーマ：新型コロナウイルス感染症と都市自治体—行政・保健所・医療機関の連携を考える— ・参加者：15市長、丸山浩一 医師・前西東京市長</p> <p>③ポストコロナの都市交通・まちづくりに関する検討WG ・実施方法：学識者及び実務者（ワーキンググループ）による座談会形式の会合を開催した。第1回研究会として、2022年2月9日に「地方中核都市における公共交通網再編とポストコロナに向けた戦略」をテーマとして、熊本市、高松市におけるネットワーク再編の取組みについて事例紹介をいただき、議論を行った。 ・ワーキンググループ構成員（学識者）（2022年3月31日現在） 座長 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授 委員 南総一郎 国土交通省国土交通政策研究所主任研究官</p>

	<p>④機関誌における感染症への対応を踏まえた都市政策等に関する論文掲載</p> <p>○第36号（2021年9月15日刊行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻頭論文：「ワクチン接種の行政学」曾我謙悟 京都大教授 ・シリーズ「ウィズ/ポストコロナ時代における都市政策—移住定住施策の展望」：山下祐介 東京都立大学教授、松下慶太 関西大学教授、杉岡秀紀 福知山公立大学准教授、南房総市 ほか ・都市政策法務コーナー「コロナ禍のドイツ都市自治体の対応から見えてくるもの—保健所の対応とロックダウン等の法規制—」研究室長 石川義憲 <p>○第37号（2022年3月15日刊行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シリーズ「ウィズ/ポストコロナ時代における都市政策—新型コロナウイルス感染症対応から考える都市自治体の危機管理」：永田尚三 関西大学教授、大杉寛 東京都立大学教授、寺田麻佑 国際基督教大学上級准教授、仙台市、松本市、八王子市
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2021年度末ないし随時に取りまとめ、機関誌や報告書、当センターホームページ上で公開した。また、研究会等の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

① 都市分権政策センター

カ) 各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究(継続)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市税財政や各種都市施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施する。</p>
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果等を報告書、または機関誌『都市とガバナンス』に掲載するとともに、ホームページ等を通じて国内外へ情報発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各国のワクチン接種の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・曾我謙悟「ワクチン接種の行政学」都市とガバナンス 36号所収 ○ドイツにおける新型コロナウイルス感染症対応 <ul style="list-style-type: none"> ・石川義憲「コロナ禍のドイツ都市自治体の対応から見えてくるもの：保健所の対応とロックダウン等の法規制」都市とガバナンス 36号所収 ○欧州（ドイツ）のデジタル主体性自律性（主権） <ul style="list-style-type: none"> ・石川義憲「DX、データ戦略と地方自治の視点：デジタル主体性自律性（主権）に注目して」都市とガバナンス 37号所収 ○都市自治体－都道府県関係の論点と展望～ドイツからの示唆 <ul style="list-style-type: none"> 「人口減少時代の都市自治体－都道府県関係」の報告書終章で紹介 ○欧州諸国の都市自治体における法務とその担い手 <ul style="list-style-type: none"> ・工藤裕子「法務人材の検討における前提条件とイタリアの諸制度」 ・柴田直子「イギリスの自治体法務の現状と法務の担い手」 ※それぞれ「第7回都市自治体における法務人材に関する研究会」にて話題提供。（議事概要：https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2021/09/houmujinzai07g.pdf） ・釧持麻衣「欧米諸国の都市自治体における法務人材の確保・育成」 ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの制度や代表的な都市自治体の事例などを報告書において紹介

② グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題とその対応の内外比較研究
(継続・複数年度)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>外国人労働者の受け入れ促進を趣旨とした入管法の改正（2018年12月公布、2019年4月施行）に伴い、今後各地域では外国人住民の増加、滞在の長期化が想定される。「住民」として外国人を受け入れる都市自治体において、地域社会の構造変容（グローバル化）への対応、外国人住民を含めた社会的包摂などが課題となる。</p> <p>新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大によって国際的な人の往来が制限され、グローバル化の速度は短期的には鈍化するものと考えられるが、中長期的には着実にグローバル化は進行し、また社会的包摂、社会的公正の観点からは、「after/with コロナ」の都市空間と政策においても重要な概念と位置付けられる。</p> <p>移民を中心とした社会的包摂に関わる都市政策は、早くから多くの移民を受け入れてきた欧米諸国において実践されてきた。本調査研究では、欧米各国諸都市の先進事例や動向を把握することを通じて、中長期的な視点に立って、外国人の受入れが進む中で都市自治体がこれらの政策を担う意義を改めて確認するとともに、今後の対応のあり方を探るべく、調査研究を行う。</p> <p>なお、上述の課題に対応する政策分野は多岐にわたることから、2021年度は、引き続き都市空間・住宅・まちづくりの分野を中心的に議論する。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識者からなる「グローバル化する地域社会におけるまちづくりに関する研究会」を設置し、欧州・北米における社会的包摂を目指した都市政策・施策に着目し、各国間の差異、我が国への示唆などについて議論・検討を行った。また、我が国で外国人が多く居住する地域におけるまちづくりの取組みについて、ゲスト講師を招き、研究会にて議論を行った。</p> <p><主な検討項目></p> <p>①都市・地域のグローバル化の経緯と現状に関する欧州・米国と日本の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のグローバル化（外国人・移民）の状況と課題の比較 ・外国人・移民の受入れに係る概念の整理（統合・包摂・共生など） <p>②地域社会のグローバル化に対応した都市政策に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の役割が大きい法定の都市計画や公共事業における「社会的包摂」とグローバル化への対応 ・地域主体で行われる「まちづくり」における外国人住民とのコミュニティ形成のあり方 <p>③グローバル化する地域のまちづくりを支える行政の役割・主要な課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを支援する行政（市役所）の体制（組織、人材、専門性）のあり方 <p><主な対象分野></p> <p>①住宅政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・住居の整備（質の向上）とアフォーダビリティ <p>②土地利用政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な住宅供給と居住地環境の担保のための土地利用計画・規制

	<p>③都市デザイン</p> <p>・QoL 向上に資するアクティビティとそのための公共空間デザイン</p> <p><研究会メンバー> (2022年3月31日現在)</p> <p>座長 卯月盛夫 早稲田大学社会科学総合学術院教授</p> <p>委員 阿部大輔 龍谷大学政策学部教授</p> <p>〃 岡井有佳 立命館大学理工学部環境都市工学科教授</p> <p>〃 藤井さやか 筑波大学システム情報系社会工学域准教授</p> <p>〃 村山顕人 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授</p>
<p>調査研究の 結果 (進捗状況)</p>	<p><研究会></p> <p>○第5回 (2021年5月7日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料説明 ・今後の研究会の進め方について <p>○第6回 (2021年8月25日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料説明 ・話題提供 (①可児市市民部人づくり課 若尾真理 氏、②東京大学大学院工学系研究科 圓山王国 氏) ・総合的な討論 <p>○第7回 (2021年10月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料説明 ・話題提供 (①法政大学大学院兼任講師・NPO 法人かながわ外国人すまいサポートセンター理事 稲葉佳子 氏、②藤井委員) ・総合的な討論 <p>○第8回 (2021年12月24日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料説明 ・話題提供 (大阪市立大学教授 藤塚吉浩 氏) ・総合的な討論 <p>○第9回 (2022年1月5日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の取りまとめに向けた議論
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2022年度上半期に報告書『地域社会のグローバル化を見据えた包摂・共生のまちづくり：欧州・北米のコミュニティ再生と日本における可能性』を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開する予定である。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。</p>

③ 都市自治体の地域諸課題に関する調査研究（新規）

ア) 地域産業の展開に向けた都市自治体の施策

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>都市における産業は、地域の雇用や観光等にも結びつくなど、地域経済の循環において重要な役割を果たしている。それだけでなく、地域の文化、シビックプライドを支えるといった側面も有している。</p> <p>しかし、地域産業は、グローバル化に伴う価格競争や消費者ニーズの変化、後継者の確保、技術承継など、様々な課題を抱えている。こうしたなか、これら地域産業の高い技術力を次の世代へ継承・発展させ、地域の活性化を図るため、都市自治体の現場では、企業の主体的な取組みを支援すべく、幅広い施策が行われてきている。一方で、都市自治体においては、庁内外との連携、財源の確保、職員の人材育成等についての課題が山積している。</p> <p>そこで、本調査研究では、「地域に根ざした産業」に焦点をあてながら、今後の地域産業の展開と都市自治体の先進事例の調査等をふまえて、都市自治体に取り組むべき施策とその進め方を展望する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者からなる「地域産業の展開に向けた都市自治体の施策に関する研究会」を設置し、研究会での議論により調査研究を実施した。また、先進自治体に対するヒアリング調査を実施した。</p> <p><主な検討事項></p> <p>①地域産業を取り巻く現状と今後の展開 ②都市自治体が地域産業振興に取り組む意義と課題 ③都市自治体に取り組むべき施策とその進め方</p> <p><研究会メンバー>（2022年3月31日現在）</p> <p>座長 関 満博 一橋大学名誉教授 委員 河藤佳彦 専修大学経済学部教授 " 吉田雅彦 実践女子大学人間社会学部教授</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <p>○第1回（2021年5月28日） ・調査研究に関する議論</p> <p>○第2回（2021年7月16日） ・座長委員による話題提供 ・調査研究に関する議論</p> <p>○第3回（2021年8月17日） ・ゲストスピーカーとの質疑応答・意見交換 （釜瀬隆司 江津市産業振興担当顧問、 焼杉尚生 江津市商工観光課企業立地係長） ・調査研究に関する議論</p> <p>○第4回（2021年10月4日） ・調査研究に関する議論 ①ヒアリング調査報告 ②報告書の全体構成・執筆分担について</p>

	<p>○第5回（2021年12月20日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論 <p><ヒアリング調査></p> <p>○富士商工会議所（2021年8月19日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士商工会議所の取組みについて ・市役所、関係団体等との連携や外部人材の活用について <p>○富士市産業政策課（2021年8月20日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士市役所の産業振興政策について ・富士市役所の産業振興政策の進め方について ・富士市役所の産業振興分野の組織体制・人材育成について ・事業者、関係団体等との連携や外部人材の活用について <p>○笠間市商工課（2021年9月29日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市役所の産業振興政策について ・笠間市役所の産業振興政策の進め方について ・笠間市役所の産業振興分野の組織体制・人材育成について ・事業者、関係団体等との連携や外部人材の活用について <p>○高岡市産業企画課、商業雇用課、観光交流課、農業水産課、文化創造課（2021年10月19日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高岡市役所の産業振興政策について ・高岡市役所の産業振興政策の進め方について ・高岡市役所の産業振興分野の組織体制・人材育成について ・事業者、関係団体等との連携や外部人材の活用について
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2021年度末に報告書『地域産業の発展に向けた自治体のあり方：人材育成と地域マネジメント』を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。また、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

③ 都市自治体の地域諸課題に関する調査研究（新規）

イ) 子育て家庭の孤立に対する都市自治体の対応

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>2015年よりスタートした子ども・子育て支援新制度のもと、都市自治体は子育て家庭への切れ目ない支援のため、施設整備や支援事業など様々な取り組みを行ってきた。</p> <p>一方で、人口減少や核家族化といった社会・地域環境の変化による地縁・血縁的なつながりの希薄化、出産による人間関係の変化、社会の認識や規範など様々な要因が絡み合い、子育て家庭の孤立が指摘されてきた。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大が、この問題をさらに顕在化させている。こうした子育て家庭の孤立は、育児不安や困難などの問題だけでなく、行政の対応・支援の遅れ、虐待につながる恐れもある。</p> <p>そこで、地域で子育て支援やつながりづくりを行うNPOに着目し、孤立予防やつながりづくり、子育て支援等においてNPOが果たす役割や、子育て支援、要保護・要支援家庭への対応における行政とNPO等の連携のあり方などについて、検討を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者からなる「子育て家庭の孤立に対する都市自治体の対応に関する研究会」を設置し、研究会での議論により調査研究を実施する。必要に応じて先進自治体に対するヒアリング調査を実施する。</p> <p><主な検討事項></p> <p>①子育て家庭の孤立の現状 ②子育て家庭の孤立を防ぐための居場所づくり・関係づくり ③子育て家庭の孤立に対応するための都市自治体の行政のあり方、施策の方向</p> <p><研究会メンバー>（2022年3月31日現在）</p> <p>座長 山口道昭 立正大学法学部教授 委員 石田光規 早稲田大学文学学術院文化構想学部教授 〃 佐藤まゆみ 淑徳大学短期大学部こども学科教授</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <p>○第1回（2021年5月26日） ・調査研究に関する議論</p> <p>○第2回（2021年6月24日） ・調査研究に関する議論 ①話題提供（佐藤委員） ②論点について</p> <p>○第3回（2021年7月30日） ・調査研究に関する議論 ①ゲストスピーカーによる話題提供 （山田美和 NPO 法人 MamaCan 理事長、阿部剛 特定非営利活動法人まつど NPO 協議会理事） ②論点について</p>

	<p>○第4回（2021年8月30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①ゲストスピーカーによる話題提供 （橋本真紀 関西学院大学教授） ②論点等について <p>○第5回（2021年11月1日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論 <p>○第6回（2021年12月23日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論 <p><ヒアリング調査等></p> <p>○NPO 法人子育てネットくすくす（2021年10月21日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人について ・利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業について ・市役所等との関わりについて <p>○松戸市（2021年10月・書面）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の子育て家庭の特徴、現状、課題、支援等について ・子育て家庭の孤立への対応等について ・子育て支援拠点事業について ・子育てコーディネーターについて ・要保護・要支援家庭対応、子育て支援事業、母子保健事業における体制について ・松戸市の民間組織について 等 <p>○善通寺市子ども課（2021年10月28日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の子育て家庭（主に未就学児）への政策について ・利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業について ・子育て家庭への支援における民間団体等との連携について
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2021年度末に報告書『子育て家庭の孤立を防ぐ：公民連携に着目して』として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開した。また、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

研修事業

① 第 83 回全国都市問題会議の開催（中止）

[全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、姫路市との共催]

趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者が一堂に会し、その時々 の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換 を行う。
研修の概要	1927 年から開催されており、当センターは 1959 年の設立から共催団体と して参画している。現在は、年 1 回、全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東 京都市研究所、開催市（2019 年度は霧島市）、当センターの 4 者での共催に より開催しており、当センターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師 選定の協議、参加者に配布する文献集への寄稿依頼を担当している。 ◎第 83 回全国都市問題会議 ○開 催 日：2021 年 10 月 7 日・8 日 ○対 象 者：市区の長、議員、職員など ○テ ー マ：命とくらしを守り育む都市政策～コロナ禍を契機として～ ※新型コロナウイルスの感染拡大のため、中止。
効果その他	会議当日に配付予定であった文献集は予定どおり作成し、参加申込者に配 付したほか、全国市長会メンバーズページにて公開した。

② 第 24 回都市政策研究交流会の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市自治体の企画課及び各分野の担当課職員等を対象に都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や担当課職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>○趣 旨： 近年、地方創生の柱の一つとして「観光」が位置付けられ、多くの自治体が観光政策に取り組んでいる。しかしながら新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う人の移動の制限によって、観光は大きなダメージを受けている。感染症の収束後は「新たな観光」に向けて、自治体の関わり方も、感染症や災害など様々なリスクへの対応を含め、見つめ直すことが求められる。</p> <p>日本都市センターでは上記のような背景のもと、2020 年度に「都市自治体のツーリズム行政に関する研究会」を設置し、今後の観光において自治体が果たす役割を「ツーリズム行政」という言葉に託し、議論を行った。自治体の観光政策は、集客による産業・経済の活性化だけではなく、持続可能な地域づくりのための様々な政策分野に及ぶものである。そして、総合的な都市戦略に観光を位置づけ、空間整備・まちづくりなどと連携を図るためには、自治体組織を横断する庁内連携、自治体と地域内外の多様な主体との公民連携・広域連携が求められる。</p> <p>そこで、今後の「ツーリズム行政」のあり方について、実践例と理論をもとに議論を行った。</p> <p>○日 程：2021 年 11 月 30 日 ○会 場：Zoom ウェビナーを活用したオンライン開催 ○参加者：WEB 参加 20 名 ○テーマ：総合的な都市戦略のためのツーリズム行政 ～多様な主体の連携による観光政策～</p> <p>○講演者： ・基 調 講 演：川原 晋 東京都立大学都市環境学部観光科学科教授 ・話 題 提 供：黒崎泰広 宇都宮市経済部産業政策課宇都宮サテライトオフィス所長 加賀允人 八戸市商工労働観光部観光課主査 ・コメンテーター：三浦正士 長野県立大学グローバルマネジメント学部講師</p>
<p>効果その他</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』37 号（2022 年 3 月）に交流会の詳細を掲載した。</p>

情報提供事業その他

④ 都市自治体の調査研究活動に対する情報提供

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	都市シンクタンク等との連携を強化するため、都市シンクタンクの調査研究活動の促進、都市シンクタンク間の交流・情報交換のためのプラットフォームの提供及び都市シンクタンクの情報発信に対する支援を行う。このため、全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、2020年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施する。
提供内容	<ol style="list-style-type: none">1. 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（実施主体・期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査した。2. 都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細も調査。調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信した。3. 都市自治体及び都市シンクタンク等の調査研究分野は、総合計画関係、社会福祉・保健医療関係、経済・産業振興関係が多いこと等が判明した。4. 都市シンクタンク等の団体数については、1団体新設、2団体廃止等の動きを受け、前年度調査の46団体から減少して45団体となっている（2022年3月末時点）。
提供方法	○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』36号（2021年9月）に「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動：「2020年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」及び「都市シンクタンクカルテ」の集計結果報告」として取りまとめ公開した。 ○ホームページ上での情報提供 当センターのホームページにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開した。

⑤ 第12回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の開催

趣旨・目的	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>																																																								
進め方	<p>「政策基礎部門」、「政策応用部門」、「実務部門」の3部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞、特別賞を決定した。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図った。</p> <p>○日 程：2021年4月1日～7月30日 調査研究事例募集 2021年8月～11月 第一次・第二次審査、最終選考 2022年2月16日 表彰式</p> <p>○後 援：総務省、全国市長会</p> <p>○応募件数： ・全17件（政策基礎部門10件、政策応用部門5件、実務部門2件）</p> <p>[参考：過去の応募件数] (件)</p> <table border="1" data-bbox="421 949 1190 1335"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>自治体実施 調査研究部門</th> <th>職員自主 調査研究部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>25</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>26</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>26</td><td>10</td><td>16</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>18</td><td>11</td><td>7</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>11</td><td>8</td><td>3</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>17</td><td>11</td><td>6</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>24</td><td>15</td><td>9</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(件)</p> <table border="1" data-bbox="421 1370 1382 1527"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>政策基礎部門</th> <th>政策応用部門</th> <th>実務部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第9回</td><td>25</td><td>11</td><td>9</td><td>5</td></tr> <tr><td>第10回</td><td>16</td><td>12</td><td>3</td><td>1</td></tr> <tr><td>第11回</td><td>23</td><td>11</td><td>8</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>		応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門	第1回	25	-	-	第2回	26	13	13	第3回	26	10	16	第4回	18	11	7	第5回	10	7	3	第6回	11	8	3	第7回	17	11	6	第8回	24	15	9		応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門	第9回	25	11	9	5	第10回	16	12	3	1	第11回	23	11	8	4
	応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門																																																						
第1回	25	-	-																																																						
第2回	26	13	13																																																						
第3回	26	10	16																																																						
第4回	18	11	7																																																						
第5回	10	7	3																																																						
第6回	11	8	3																																																						
第7回	17	11	6																																																						
第8回	24	15	9																																																						
	応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門																																																					
第9回	25	11	9	5																																																					
第10回	16	12	3	1																																																					
第11回	23	11	8	4																																																					
提供内容	<p>以下の作品をグランプリ、優秀賞、奨励賞、特別賞として選考し、これらの受賞作品について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供した。</p> <p>○入賞作品： *敬称略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最優秀賞 豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」 ・優秀賞 盛岡市まちづくり研究所 「盛岡の農業の現状と課題解決に向けた施策について：新しい力で盛岡の未来を拓く」 三浦魁斗（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 																																																								

	<p>「実態と意向の調査にもとづく大谷石の再利用方策に関する調査研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励賞 <ul style="list-style-type: none"> かすかべ未来研究所 <ul style="list-style-type: none"> 「AI等の活用に関する調査研究：「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」を目指すために」 鎌倉市共生共創部政策創造課 <ul style="list-style-type: none"> 「定性的データを活用した質的調査による政策形成研究：市民インタビューの解析を通じた政策立案の可能性に向けて」 ・特別賞 <ul style="list-style-type: none"> 熊本市都市政策研究所 <ul style="list-style-type: none"> 「熊本都市史図解：都市形成と都市計画」の刊行（「熊本都市形成史図集」「熊本都市形成史図集：戦後編」「熊本都市計画史図集」3部作完成）」 <p>[参考：過去のグランプリ事例]</p> <table border="1" data-bbox="421 770 1382 1368"> <tr> <td>第1回</td> <td>飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>青山 航 氏（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 —鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 —豊島区不燃化特区を事例として—」</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>川崎市「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」</td> </tr> <tr> <td>第11回</td> <td>盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」</td> </tr> </table>	第1回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」	第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」	第3回	青山 航 氏（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」	第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」	第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」	第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」	第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 —鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」	第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 —豊島区不燃化特区を事例として—」	第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」	第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」	第11回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」
第1回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」																						
第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」																						
第3回	青山 航 氏（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」																						
第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」																						
第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」																						
第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」																						
第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 —鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」																						
第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 —豊島区不燃化特区を事例として—」																						
第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」																						
第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」																						
第11回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」																						
<p>提供方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○表彰式（2022年2月16日）オンライン開催 受賞者（団体）に表彰状を授与した。 ○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』37号（2022年3月）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載した。 ○ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当センターホームページに掲載した。 																						

⑦⑧ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても、原則として刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果等について国内外へ情報発信を実施した。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳しホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を実施している。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業等に関する情報提供を行う。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業（再掲） 「都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究」、「都市の未来を語る市長の会」、「都市自治体における法務とその担い手に関する調査研究」、「総合的な都市経営のあり方に関する内外比較研究」、「各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究」、「グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題とその対応の内外比較研究」、「都市自治体の地域諸課題に関する調査研究」</p> <p>○研修事業（再掲） 「第24回都市政策研究交流会」</p> <p>○情報提供事業その他（再掲） 「都市自治体の調査研究活動」、「都市シンクタンクカルテ」、「第12回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の表彰」</p> <p>○各国の都市政策に関する調査研究についての情報提供 これまでの調査研究成果等を活用して実施した調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を国内外に情報発信している。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信 メールマガジンは原則として毎月20日に発行している。2022年4月13日現在の登録件数は1,059件。</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書などの刊行物が全文ダウンロード可能である（2011年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>なお、情報へのアクセスや更新・管理の利便性の向上を図るため、2021年4月にホームページのシステム・デザインの全面的なリニューアルを実施した。</p> <p>URL：https://www.toshi.or.jp</p>

2. 理事会、評議員会の開催等

(1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会 (定時)	2021年6月7日(月) 日本都市センター会館 606 会議室 ※Web 会議システムを併用 ・理事出席 10名 (うち Web 出席 5名) ・監事出席 2名	決議事項 (1)2020 年度事業報告 (2)2020 年度決算 (3)定時評議員会の招集 報告事項 (1)職務執行の状況
第2回理事会 (臨時)	2021年9月28日(火) (定款第39条に基づく決議の省略) ・理事同意 10名 ・監事承諾 2名	決議事項 (1)第2回評議員会の招集
第3回理事会 (定時)	2022年1月25日(月) 日本都市センター会館 701 会議室 ※Web 会議システムを併用 ・理事出席 10名 (うち Web 出席 8名) ・監事出席 2名 (うち Web 出席 1名)	決議事項 (1)2022 年度事業計画書 (2)2022 年度収支予算書等 報告事項 (1)職務執行の状況

(2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会 (定時)	2021年6月23日(木) 日本都市センター会館 601 会議室 ※Web 会議システムを併用 ・評議員出席 10名 (うち Web 出席 3名) ・理事出席 2名 ・監事出席 2名	決議事項 (1)評議員会議長の選出 (2)議事録署名人の選出 (3)2020 年度決算 報告事項 (1)2020 年度事業報告 (2)2021 年度事業計画及び収支予算
第2回評議員会	2021年10月25日(月) (定款第22条に基づく決議の省略) ・評議員 10名(同意)	決議事項 (1)評議員の選任(評議員2名の辞任に伴う後任者の選任)

(3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、2022年5月16日(月)に、2021年度事業報告書及び決算書を今尾金久、浮揚庸夫両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。